

Medical Management Specialist MMS NEWS

2011
7/1
7月号

●発行/一般社団法人
日本医療経営実践協会
(JMMPA)
〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14
神田平成ビル7F
●編集/日本医療企画
●毎月1日発行

お問い合わせ先 一般社団法人日本医療経営実践協会 事務局 TEL.03-5296-1933 FAX.03-5296-1934 http://www.jmmpa.jp/

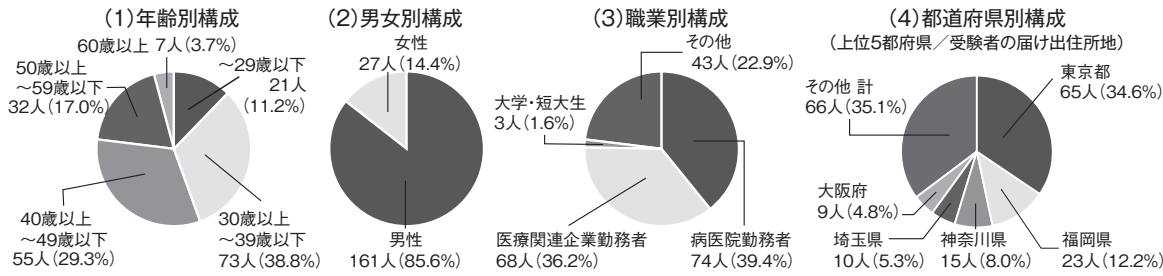
◆第1回「医療経営士2級」資格認定試験 結果概要

①「医療経営士3級」合格証番号取得者 ②「医療経営士3級」合格証番号未取得者

	①「医療経営士3級」合格証番号取得者			②「医療経営士3級」合格証番号未取得者	
	第1・2分野合計	第1分野	第2分野	3級相当分野	
(1)受験申込者数	199人	199人	199人	(1)受験申込者数	29人
(2)受験者数	188人	188人	188人	(2)受験者数	23人
(3)合格者数	32人	76人	40人	(3)基準到達者数	9人
(4)合格率(%)	17.0%	40.4%	21.3%	(4)到達率(%)	39.1%

※「3級」合格証番号未取得で「2級」資格試験を受けた者(3級相当分野および2級資格認定試験を受験)を含む。
※試験概要については表を参照。

◆第1・2分野受験者の構成



3級未取得者では、3級相当問題「基準到達者」9人(到達率39.1%)。第1分野のみ合格2人(8.7%)、第2分野のみ合格0人。

〔年齢別構成〕
受験者全体では、30歳以上39歳以下が73人(38.8%)で最多。
〔両分野合格者〕では、29歳以下0人、30歳以上39歳以下で12人(37.5%)、40歳以上

表 医療経営士2級「医療経営士3級」資格認定試験概要

等級	受験資格	認定試験の目的	試験形式・試験時間	受験料金(税込)	試験科目
2級	①3級合格証番号取得者	医療経営に関する幅広い知識や経営課題を解決するための分析力・実践力等につき「医療経営士2級(中級)」像に近づき、その習得到達度を測ることを目的とする。	多肢選択(択一・択複)マークシート記入 第1分野:50問 第2分野:50問 (160分)	15,000円	受験資格①②のいずれも下記の【第1分野】【第2分野】を受験しなければならない。 【第1分野】 テーマ①医療経営概念 テーマ②経営理念・ビジョン/経営戦略 テーマ③医療マーケティングと地域医療 テーマ④医療ITシステム テーマ⑤組織管理/組織改革 テーマ⑥人的資源管理 テーマ⑦事務管理/物品管理 テーマ⑧財務会計 テーマ⑨資金調達 テーマ⑩医療法務 【第2分野】 テーマ①診療報酬制度 テーマ②広報・広告/ブランディング テーマ③部門別管理 テーマ④医療・介護の連携 テーマ⑤経営手法の進化と多様化 テーマ⑥創造するリーダーシップとチーム医療 テーマ⑦業務改革 テーマ⑧チーム力と現場力 テーマ⑨医療サービスの多様化と実践 ※受験資格②については、【第1分野】【第2分野】に、3級相当分野が加わる。
	②3級合格証番号未取得者	医療経営に関する幅広い知識や経営課題を解決するための分析力・実践力等につき「医療経営士2級(中級)」像に近づき、その習得到達度を測ることを目的とする。	多肢選択(択一・択複)マークシート記入 第1分野:50問 第2分野:50問 +3級相当:30問 (160分+40分)	20,000円	【医療サービス分野・基礎】 医療人としての基礎知識 ・医療界、医療機関の構造 ・医療関連産業論 【医療サービス分野・総合】 医療史 ・医療法規・医療行政史/医療経営史/診療科目 ・医療技術の進化の歴史 医療法規・医療行政の基礎知識 医療サービス論 ・患者サービス論 医療人としての倫理 ・生命倫理/医療倫理
3級	①3級合格証番号取得者 (年齢・学歴、国籍等の制約はなく、誰でも受験することが可能)	医療および医療経営に関する基礎知識・倫理/モラルにつき、「医療経営士3級(初級)」像に近づき、その習得到達度を測ることを目的とする。	多肢選択(択一・択複)マークシート記入 50問 (80分)	8,400円	【医療サービス分野・基礎】 医療人としての基礎知識 ・医療界、医療機関の構造 ・医療関連産業論 【医療サービス分野・総合】 医療史 ・医療法規・医療行政史/医療経営史/診療科目 ・医療技術の進化の歴史 医療法規・医療行政の基礎知識 医療サービス論 ・患者サービス論 医療人としての倫理 ・生命倫理/医療倫理

※「医療経営士2級」「医療経営士3級」いずれにおいても、合格後、資格認定登録にあたって一定の要件があります。
※「医療経営士」資格は、資格取得者の実践能力の研鑽と知識向上のために一定期間ごとに資格を更新する制度を設ける予定です。

一般社団法人日本医療経営実践協会(代表理事 吉原健二・厚生年金事業振興団顧問)は、6月5日(日)に東京、大阪、福岡、金沢、札幌など全国7会場での第1回「医療経営士2級」資格認定試験を実施した。

全国7会場 188人が受験

第1回「医療経営士2級」資格認定試験、32人が合格

一般社団法人日本医療経営実践協会(代表理事 吉原健二・厚生年金事業振興団顧問)は6月5日、第1回「医療経営士2級」資格認定試験を実施。全国7会場で188名が受験、32人が合格した。



東京会場(エッサム神田ホール4階)での試験の様子。当会場では56人が受験した。

受験申込合計199人のうち188人が受験(受験率94.5%)。合格者32人(合格率17%)。第1・第2分野合格が要件。

〔分野別構成〕
第1分野のみ合格44人(23.4%)、第2分野のみ合格8人(4.3%)。3級合格取得別構成) 3級取得者では、第1分野のみ合格42人(25.4%)、第2分野のみ合格8人(4.8%)。

〔男女別構成〕
受験者全体では、男性28人(87.5%)、女性4人(12.5%)。〔職業別構成〕
受験者全体では、病

〔都道府県別構成〕
受験者全体では、東京都65人(34.6%)で最多。〔両分野合格者〕では、病

〔両分野合格者〕では、東京都13人(40.6%)、神奈川県4人(12.5%)、埼玉県3人(9.4%)、長野県2人(6.3%)、その他、詳細については当協会ホームページ(www.jmmpa.jp)を参照されたい。

医療経営士 サブテキストシリーズ①

医療経営データ集2011

好評発売中!

数値で理解する医療・介護業界の最新動向

第1章 医療を取り巻く環境の現状分析 施設動向、経営動向	第3章 病院経営に関するトピックス 病院経営改善の取組事例、今後の患者数推移、地域医療連携の状況、救急医療の状況、介護関連サービスの動向、社会医療法人など
第2章 病院経営に関する現状分析 運営費動向、医師・看護師の確保、DPC、医療機器の保有状況など	



監修・編集
日本政策投資銀行 医療・生活室
日本経済研究所 医療福祉グループ
●定価: 3,150円(税込)
●A5判/224ページ

◎日本医療企画の最新刊

第3回「医療経営士3級」資格認定試験、240人が合格

6月5日、東京、大阪、福岡、金沢、札幌など全国10会場で第3回「医療経営士3級」資格認定試験も実施され、330人が受験し、240人が合格した。第1回・第2回試験合格者と合わせて、全国の「医療経営士3級」は911人となった。

◆第3回「医療経営士3級」資格認定試験 結果概要

①第3回		②第1回～第3回 累計	
(1)受験申込者数	366人	(1)受験申込者数	1,347人
(2)受験者数	330人	(2)受験者数	1,241人
(3)合格者数	240人	(3)合格者数	911人
(4)合格率(%)	72.7%	(4)合格率(%)	73.4%

受験申込者合計330人のうち330人が受験(受験率98.2%)。3月13日実施第2回「医療経営士3級」資格認定試験受験予定者のうち振替46人を含むし、240人が合格(合格率72.7%)した。第1回・第2回および今回の累計受験者数は1,241人、累計合格者数は911人と

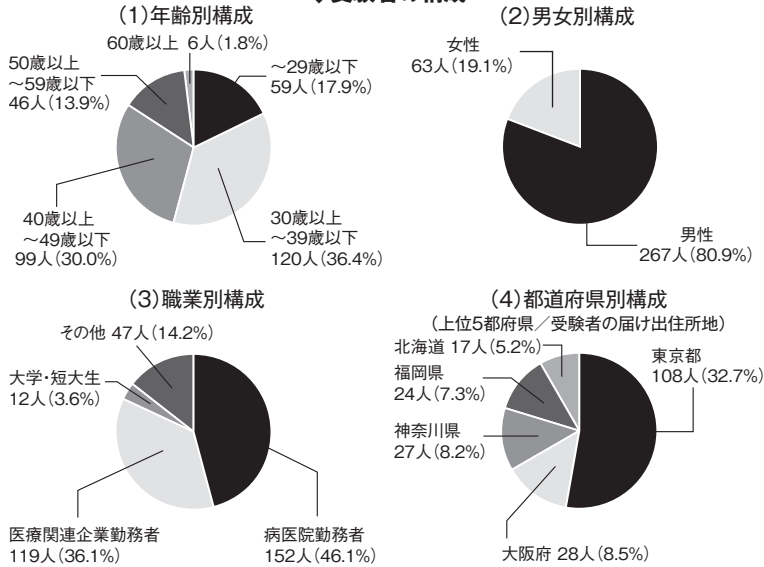


一般社団法人日本医療経営実践協会 主催

「医療経営士」資格認定試験日のご案内

試験日	認定試験
2011年10月30日(日)	【第4回】医療経営士3級
	【第2回】医療経営士2級
2012年2月5日(日)	【第5回】医療経営士3級

◆受験者の構成



Interview インタビュー

「医療経営士3級」資格認定試験合格者に聞く!
第2回「医療経営士3級」資格認定試験の追試験(震災により受験できなかった方が対象。受験者31人)が4月24日(日)に実施された。合格者24名のうち、総合病院国保旭中央病院(千葉県旭市、986床)で精神科医として診療に携わり、また千葉県旭市市議会議員として公立病院の経営支援等に携わっている大塚祐司氏に話を聞いた。



Yoji Otsuka
旭市議会議員
旭中央病院神経精神科医師
(非常勤職員)

病院事務部門には「経営」専門スキルが必須 資格取得後の継続 研修システムに大いに期待

「医療経営士3級」資格認定試験の合格、おめでとうございませう。受験、資格取得の目的をお聞かせください。
大塚 私は、2010年より千葉県旭市議会の議員職を奉じており、市内の公立病院をよりよくするためにお手伝いをする立場にあります。財源が逼迫している現下の地域行政においては、従来通りの「予算消化」型の公立病院運営では市民は納得しません。また、銚子市立総合病院のような経営破綻事例をこれ以上、県内で起こすこ

とはできません。幸い、私が行政職と併行して非常勤職員として診療を預かる病院旭中央病院の経営は比較的安定しています。将来は一般地方独立行政法人化し、病院自身が経営責任を負うようになるのは避けられないでしょう。
このような世の中の流れにおいて「経営」に着目するのは当然です。そんなとき、公立病院改革を共に考え、進めている仲間の一人から「医療経営士」の存在を知らされました。マネジメント理論が体系的・階層的にまとめ

られた教材、資格のしぐみに興味をもち、受験しました。
市議の立場で、公立病院の経営改革の実践者としての先陣を切られたのです。
大塚 現在、県内には9つの2次医療圏があり、23の公立(県立は除く)病院があります。旭中央病院が属する医療圏「香取海匠」に隣接する「山武長生夷隅」の「さんむ医療センター」は、この4月で独立行政法人化して1年が経過しました。同センターは千葉県で唯一独立化した公立病院ですが、経営は安定化しつつあり、現在では看護師の確保に成功し、産科診療を再開しています。将来、旭中央病院が独立化すれば、経営統合も可能となりま

す。経営統合により人・もの・かね・情報共有できれば、限りある経営資源を効率的に投下できるのです。
医療者の立場として伺います。病院事務系職員の経営実践力はいかがでしょう。
大塚 残念ながら、病院職員、特に公立病院の事務系職員は、「経営の視点」が弱いと言わざるを得ないのが現状です。これは「能力がない」のではなく、経営を専門に学習し、身に付けるしくみがなかったからです。また、事務長職は、本庁からの出向ポストであるケースも多く、2年程で異動するため、必要なノウハウが蓄積されるはずがありません。とはいえ、自治体外部から人材を登用し専従化してもうまくいくとは限りません。いくら有能であっても、医療の基礎知識や現場の組織風土を理解しないままにマネジメント至上主義を通すのであれば、職員は動いてはくれません。

つまり、前者においてはマネジメント、後者において医療政策・医療サービスを理解するための専門課程が必要ということですが、ですから、入職・転職間近においては3級、部門管理者以上は2級という階層構造は自然な流れなのではないでしょうか。
医療経営士の普及に向けて、ご意見をお聞かせください。
大塚 基礎資格や職業背景を異にする者同士が1つの場に集結し、「経営」をキーワードに課題解決を目指すという医療経営士の研究会活動の趣旨に賛同します。資格取得だけにどまらず、取得後の継続研修こそが実践力を高めるためには重要です。だからこそ、安定的に研修活動を継続できるような協会運営を望みます。

おつか・ゆうじ ●
1992年、金沢大学医学部卒業。同年、総合病院旭中央病院研修医。1994年、同院神経精神科。1997年、東北大学大学院医学系研究科入学。2001年、同研究科卒業、博士(医学)取得。同年、総合病院旭中央病院神経精神科に復職。2009年、千葉県旭市議会選に出馬し当選。現在に至る。同院同科非常勤職員を兼務。

リレー連載 医療経営士として押さえておくべき最新【医療経営】情報

第7回

「保険外併用療養制度」の拡大と保険商品の登場

医療財政が厳しい中、医療の技術革新は活発である。医療の新陳代謝を滞りなく保つためにも、保険外併用療養制度の活用が注目されている。連載第7回目は、医療経営士テキストシリーズで『保険外診療／附帯業務』の執筆を担当した東京大学大学院客員研究員の浅野信久氏に、先進医療と健康保険の適用の現状について解説してもらう。



浅野信久氏 東京大学大学院客員研究員

行政当局はドラッグラグやデバイスラグ解消に向け奮闘中

医療崩壊が叫ばれるが、医療の技術革新の流れはとどまるどころを知らない。

たとえば、がん治療の領域を見ると、細胞療法、ワクチン療法、ロボットによる外科的治療、粒子線治療、コンピュータ診断薬を併用する個別化抗がん剤療法(診断薬で当該薬剤の有効性を確認し有効な患者にのみ治療を行うカスタムメイドの抗がん剤療法)などが次々と臨床の現場に新

予想される先進医療への保険外併用療養制度の適用拡大

薬事承認の迅速化に伴い、利用可能な先進医療は拡大が予想される。課題は、先進医療の費用に対する健康保険給付の可否である。これまで承認された新医薬品のほとんどは薬

価収載されている。このため、「承認イコール健康保険適用」と誤解しがちである。だが、「薬事承認」と「健保適用(薬価収載)」は別々に決定される。先進医療の保険適用を決定す

しい治療法が登場し、かつては夢と考えられた治療法も現実味を帯びてきている。厚生労働省やPMDA(Pharmaceuticals and Medical Devices Agency)・独立行政法人医薬品医療機器総合機構は、できる限り迅速に新薬や最新の医療機器が患者の治療に供されるように、新医薬品や新医療機器の輸入、製造販売にかかる承認手続きの迅速化に努めている。

るのは、中央社会医療保険協議会(中医協)である。

言うまでもなく、医療費財源には限りがある。「先進医療だから」あるいは「承認済みだから」という理由で新しい医療をただちに保険適用の対象にできる

経済状況にはない。日本に先駆け、英国ではすでに、NICE(National Institute for Health and Clinical Excellence: 英国立医療技術評価機構)という機関が医療技術の費用対効果を評価し、一部の高額ながん治療用抗体医薬品のNHS(National Health Service: 国家医療サービス)での利用を認めない決定をし、論議を呼んでいる。今後、日本においても、保険外診療となる先進医療が増えてくる

ことが予想しうる。しかし、すべてが自費診療では患者負担が重

ざるうえ、先進医療普及の妨げにもなる。そこで導入された施策が、現在も先進医療の一部に適用されている「保険外併用療養制度」である。

これは、先進医療の健康保険給付が適用できる部分には保険適用して患者負担を軽減するという、保険外診療と保険診療の併用を認める特例的制度である。先進医療の種類と実施医療機関を指定して運用されるが、今後適用される先進医療がさらに増し、同制度の拡大が予想される。

これに呼応してか、民間保険会社の販売する保険商品のなかにも、先進医療にかかる費用負担に対して現金給付を行う「先進医療特約」付きの保険商品が充実化の傾向にある。

ではまだ保険適用されていない「がんの細胞療法(対象は前立腺がん)」を、公的医療保険であるメディケイド*1/メディケア*2の給付対象に決定した。公的

保険制度での先進医療の扱いに一石を投じている、注目される動きである。先進医療に対する国内外の保険適用の動向には、今後も注視していく必要がある。

*1メディケイド(Medicaid) 米国連邦政府が管轄する医療保険(扶助制度)で、主な対象は貧困者など。長期介護にも対応しているが、収入の一定額以上の介護費用への充当義務など、経済的な制約が強い。

あさののぶひさ ●1959年東京都生まれ。1983年筑波大学大学院修士課程医学研究科(社会医学専攻)修了。2001年筑波大学大学院・博士(医学)取得(医療政策・経済研究専攻)。京都大学・群馬大学・東京理科大学で医療経営学分野の非常勤講師等、厚生労働省独立行政法人評価委員会臨時委員、都内有名総合病院の医療事故調査委員会医員を歴任。

Book advertisement for 'Insurance External Treatment / Attached Business' by Shino Nobuhisa. Includes cover image and pricing information.

平成23年度 第1回 DPCセミナー in 大阪のご案内 日本医療経営実践協会 会員優待

理解しておきたいこれからの社会保障の大きな潮流 ~病院の死活問題 医療制度改革と国の財源を考える~

主催: 特定非営利活動法人 日本DPC協議会 (事務局: 国際医療福祉大学 医療福祉・マネジメント学科内)
開催日: 平成23年8月27日(土) 10:00~16:00
会場: 大阪リバーサイドホテル4階ホール
最寄駅: JR桜ノ宮駅 徒歩2分
受講料: 一般社団法人日本医療経営実践協会 会員 7,000円(税込/資料代込み)
お申込: 一般社団法人日本医療経営実践協会ホームページより申込書をダウンロードの上、特定非営利活動法人 日本DPC協議会 セミナー事務局宛にファックスをお送りください。

Table with 2 columns: 開会/第1部/講演1, 講演2, 第2部, 1, 2, 3 and 内容. Details the seminar agenda including speakers like 古城資久, 高橋泰, 安藤高朗, 高橋洋一, 吉田耕造, 中林 梓.

医療経営士のための
News & Topics

●日本医療経営実践協会関東支部研究会「医療経営道場」(東京都)第2回



神野正博支部長(奥、右から2人目)を中心に議論が進められた。

研究会会員同士の討論により医療界の今、課題、改善策を共有

6月15日、日本医療経営実践協会関東支部研究会「医療経営道場」の第2回が開催された。

会員による自主運営組織である当研究会は、医療従事者、医療関連企業勤務者等が自身の所属する業界・組織についてプレゼンテーションし、それをもとに会員同士が意見交換し、改善策の集約を主な活動内容としている。

今回は、訪問介護、デイサービス、高専賃などケアミックス型事業を展開する民間病院の法人営業部職員と、検査代行企業の営業部員がプレゼンを行った。

前者においては、改正法施行が目前に迫る高専賃についての新経営戦略論を展開。医療サービスの提供幅が拡大する「サービス付き高齢者向け住宅」の設立・運営までのプランニングを発表した。発言を受け、遠藤正樹関東支部長(医療法人康明会法人本部長)は、100床以下の民間一般病院のあり方として、「高度医療を終えた患者の地域の受け入れ先」となることが必須であるとし、「開発」の発想をもって新サービスに取り組みむことの重要性を説いた。

後者は、検査代行事業の構造解説に始まり、サービスの質の維持・向上と低価格化の両立を展望した。

●東日本税理士法人(東京都)

医療経営士2級試験に向け、社内試験対策研修会を実施

東日本税理士法人は6月1日、医療経営士2級試験に向け、社内試験対策研修会を実施した。講師は副所長の長英一郎氏が務めた。この日は、長副所長が実際の病院の事例をもとにDPCを中心に解説。診断群分類や機能評価係数などに関してさまざまな質問を投げかけながらの受講者参加型の研修となった。

また、すでに3級試験に合格し、この日の研修会を受講した高嶋淳司氏は、3級試験を振り返って「医療に関する知識の土台づくりになった。基礎を知ることのできる興味につながる」と話し、研鑽を積んで医療機関に様々な提案をしていきたいと展望した。

来客挨拶で佐藤氏は、医療経営士が中心となり医療界を改善していく必要性を語り、「3級の次は2級、1級と昇華して

経営実践協会関西支部の設立記念式典と3級試験合格者の集いが新阪急ホテル(大阪市)で開催された。

当日は関西支部理事のほか、協会本部から佐藤眞杉理事(特定医療法人美杉会理事長)、林諄理事(ヘルスケア総合政策研究所代表取締役)が駆けつけ、3級試験合格者ら30人が協会関西支部の立ち上げを盛大に祝った。

冒頭挨拶に立った関西支部長の清水鴻一郎氏(医療法人清水会理事長)は、「幅広い分野を体系的に学び、資格を取得する医療経営士の取り組みは非常に意義がある。ますます厳しさを増す医療経営のなか、医療経営士の発展・普及で、病院経営の底上げを図り、日本を元気にしていきたい」と抱負を語った。

「行って欲しい」と合格者にエールを贈り、佐藤氏の音頭で全員が乾杯を唱和した。

その後、会場では合格者スピーチが行われ、「公立病院にこそ経営が必要。医療経営士を学ぶことができてよかった」「医療経営士の交流の場を発展させていきたい」など喜びの声が寄せられた。

これらスピーチを受け、関西支部理事の加納繁昭氏(社会医療法人協和会理事長)は、「民間病院は病院数の8割、病床数の7割、救急搬送の6割を占めている」と、民間病院の876の法則を披露し、経営の難しさに晒される民間病院が日本

●実践型医療経営を創造する会(福岡市) 第2回

経営課題を提示し合い、参加者全員で解決を目指す

「実践型医療経営を創造する会」が6月9日、福岡市で第2回の勉強会を開催した。

今回は、東日本大震災の翌日、DMATの一員として宮城県入りしたメンバーが現地での活動を報告した。

「津波災害の特徴で治療対象となる重症患者が少なかった。飛行機で現地入りしたため、他の被災地に行くにも自前の移動手段を持たず装備も限られていたことから、十分な活動



参加者によるブレインストーミングの様子

「医療の中心的役割を担っていることを強調。皆さんが医療経営士を通じて、学び磨くことで、奇与していただきたい」と激励した。

「その後の自由討議では、自院で抱える課題や悩みについて意見交換。「技術至上主義で経営意識がない部門への対応法は?」「降格人事はあり?」「看護師紹介会社は信用できる?」など、現場ならではの課題が提示された。これらの課題についても、次回以降、解決法を探っていく予定だ。

「実践型医療経営を創造する会」が6月9日、福岡市で第2回の勉強会を開催した。今回は、東日本大震災の翌日、DMATの一員として宮城県入りしたメンバーが現地での活動を報告した。「津波災害の特徴で治療対象となる重症患者が少なかった。飛行機で現地入りしたため、他の被災地に行くにも自前の移動手段を持たず装備も限られていたことから、十分な活動

●日本医療経営実践協会北陸支部(石川県)

第2回理事会を開催 研究会の方向性が固まる

日本医療経営実践協会北陸支部は6月21日に金沢市内で、第2回理事会を開催した。当日は同支部長の神野正博氏(社会医療法人財

団董仙会理事長)、同支部副支部長の仲井培雄氏(医療法人社団和楽仁理事長)をはじめ、役員7名が出席した。



神野正博支部長(奥、右から2人目)を中心に議論が進められた。

まず、事務局より、6月5日に開催された第3回「医療経営士3級」資格認定試験、第1回「医療経営士2級」資格認定試験の実施報告が行われた。

一方、北陸支部での研究会は、中級テキストの著者などをファシリテーターとして招いたワークショップ形式での開催からはじめる予定。そのなかで抽出された問題点や課題などを、各分科会に落とし込み、詳細について議論していくという提案が出された。

同支部ではこれらの意見を踏まえ、8月より研究会をスタートする予定。